



神奈川県の経済情勢報告

令和3年10月27日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）3年10月判断は、前回3年7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業の景況感	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策効果等もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による県内経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」
 コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は前年を上回っている。百貨店販売額、スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額及び新車登録届出台数は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは足下で緩やかに持ち直しつつある。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言解除の話題が出始めた9月のシルバーウィーク辺りから、来店客数がコロナ前に近づいてきている。(百貨店、大企業)
- 内食需要・家飲み需要は引き続き堅調で、売上高は一昨年を上回る状況が続いている。(スーパー、中堅企業)
- 巣ごもり需要は一巡した印象があるものの、生活に必要な商品に対する需要は引き続きある。(家電量販店、大企業)
- 自動車メーカーで減産を余儀なくされている影響で、幅広い車種で納車遅延が発生しているものの、新車の受注台数は堅調に推移しており、消費マインドの冷え込みといった状況は感じられない。(自動車販売、中堅企業)
- 緊急事態宣言解除後、週末はある程度混雑するようになり、10月の稼働率は9月と比較すると1割程度改善する見込み。(宿泊、中堅企業)
- 10月に入ってから客入は改善してきており、足下の業況はコロナ前と比較して2割以内の減少に収まっている。(娯楽、中堅企業)

■ **生産活動** 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械等は減少基調であるが、化学等は増加しており、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 国内外ともに市場の需要は回復してきている一方で、半導体不足及び東南アジアのサプライチェーン混乱の影響が出ており、部品供給が追いついておらず生産量に繋がらない状況となっている。(輸送機械、大企業)
- 自動車用の製品について、7-9月期は堅調に推移していたものの、10月に入ってから自動車メーカーによる減産の影響が表れ始め、在庫も若干抱え気味になってきた。(鉄鋼、大企業)
- 海外取引先(主に中国)の好調を背景として、半導体製造関連の装置が堅調に推移しており、売上高は前年比で増加している。(生産用機械、大企業)
- 中国向け化粧品品の輸出増加に伴い、7-9月期の生産量は前年比で1割増となった。(化学、大企業)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は緩やかに上昇してきており、新規求人数は増加していることなどから、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染者数の減少、ワクチン接種もあって、メーカーの業況が上向いており、技術者派遣の引き合いは更に強くなっている。(その他サービス、大企業)
- 緊急事態宣言解除を見込んで、9月半ばからアルバイトの募集をしている。(飲食サービス、大企業)

■ **設備投資** 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比20.3%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同20.2%の増加見込み、非製造業は同20.6%の増加見込みとなっている。

■ **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業で前年度比25.7%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同22.4%の増益見込み、非製造業は同32.8%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体で前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 戸建・マンションの分譲販売は非常に好調。ここ半年は販売価格が上昇傾向にあったが、需要がしっかりと追い付いている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県の経済情勢報告

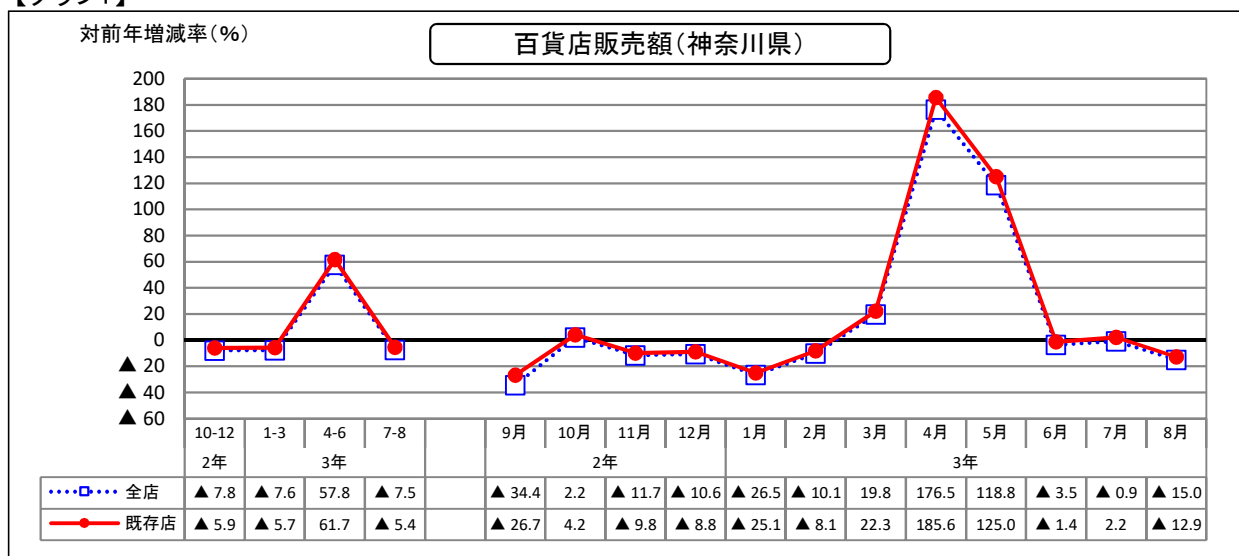
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

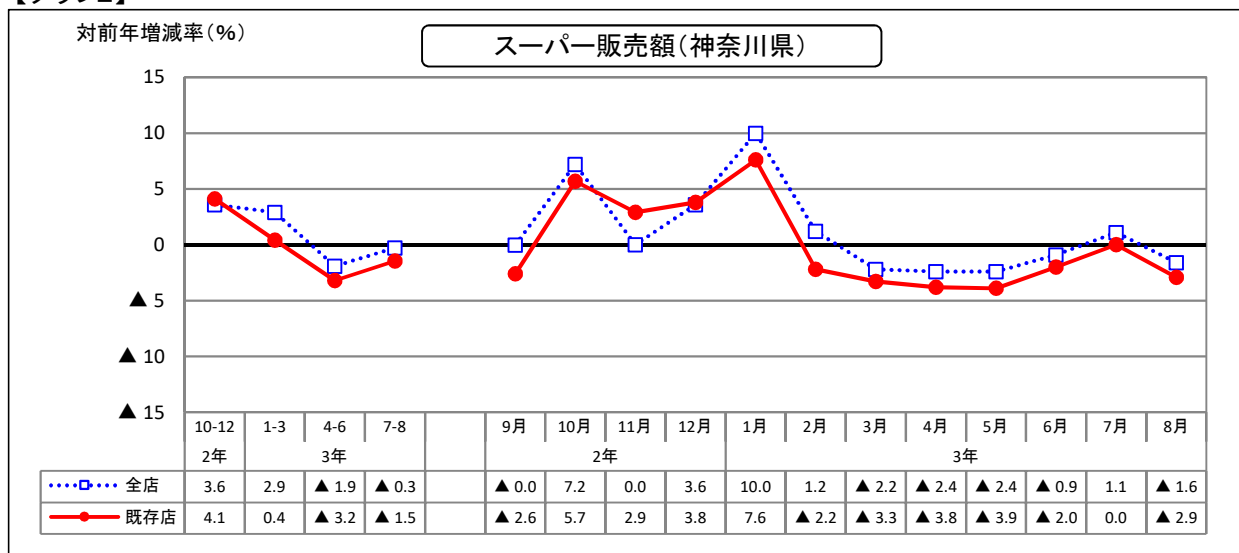
【グラフ1】



(注)令和3年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

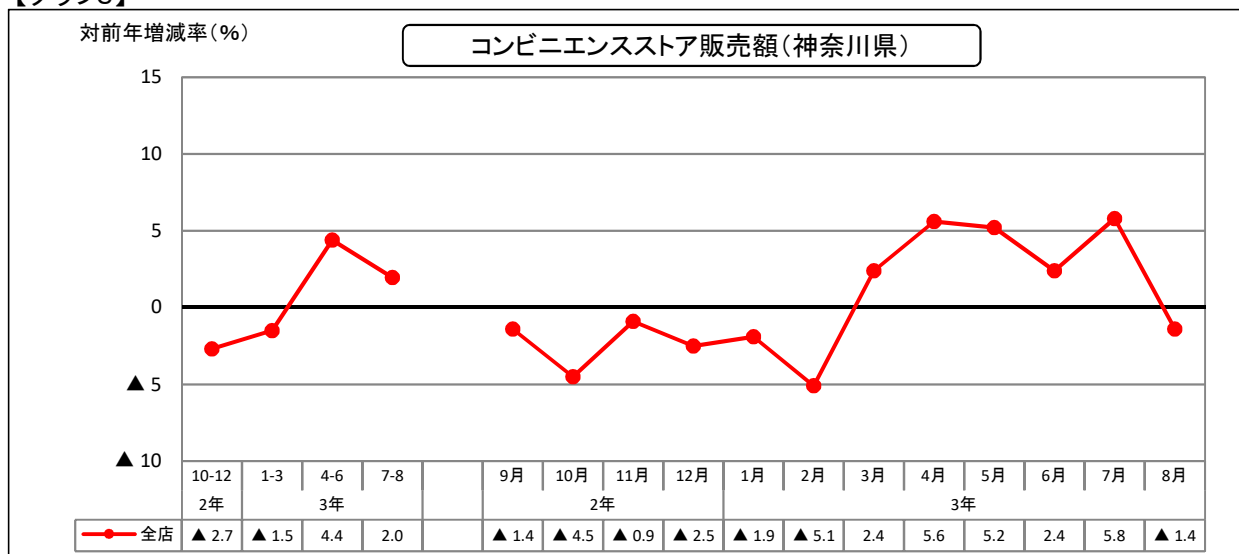
【グラフ2】



(注)令和3年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

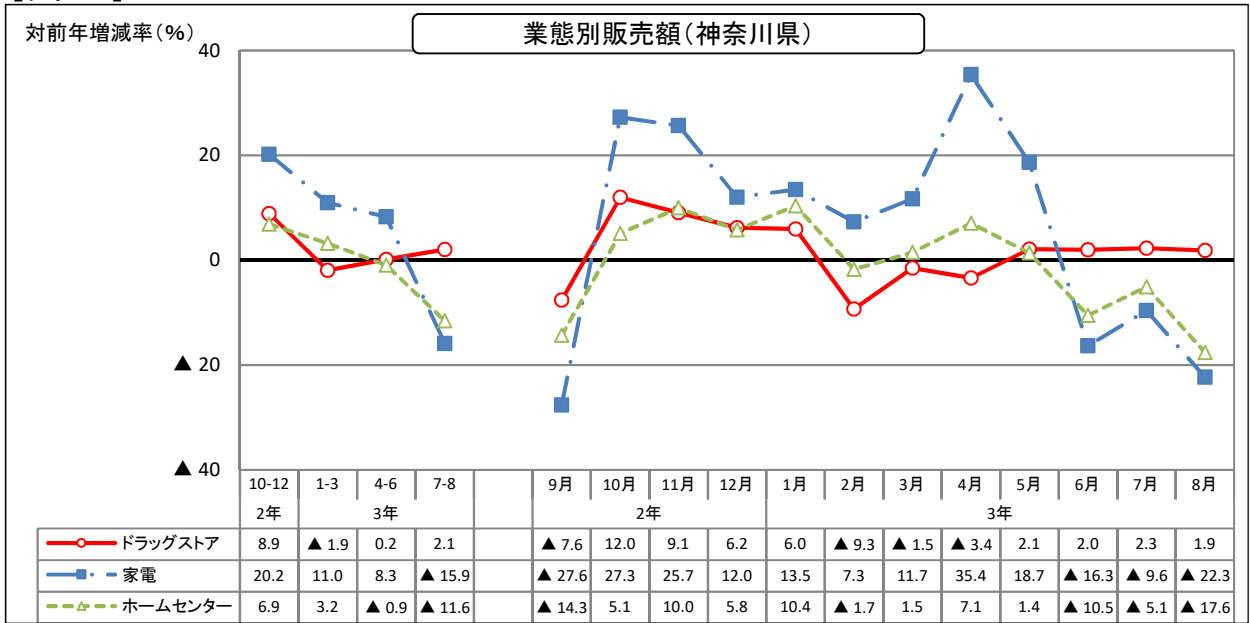
【グラフ3】



(注)令和3年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

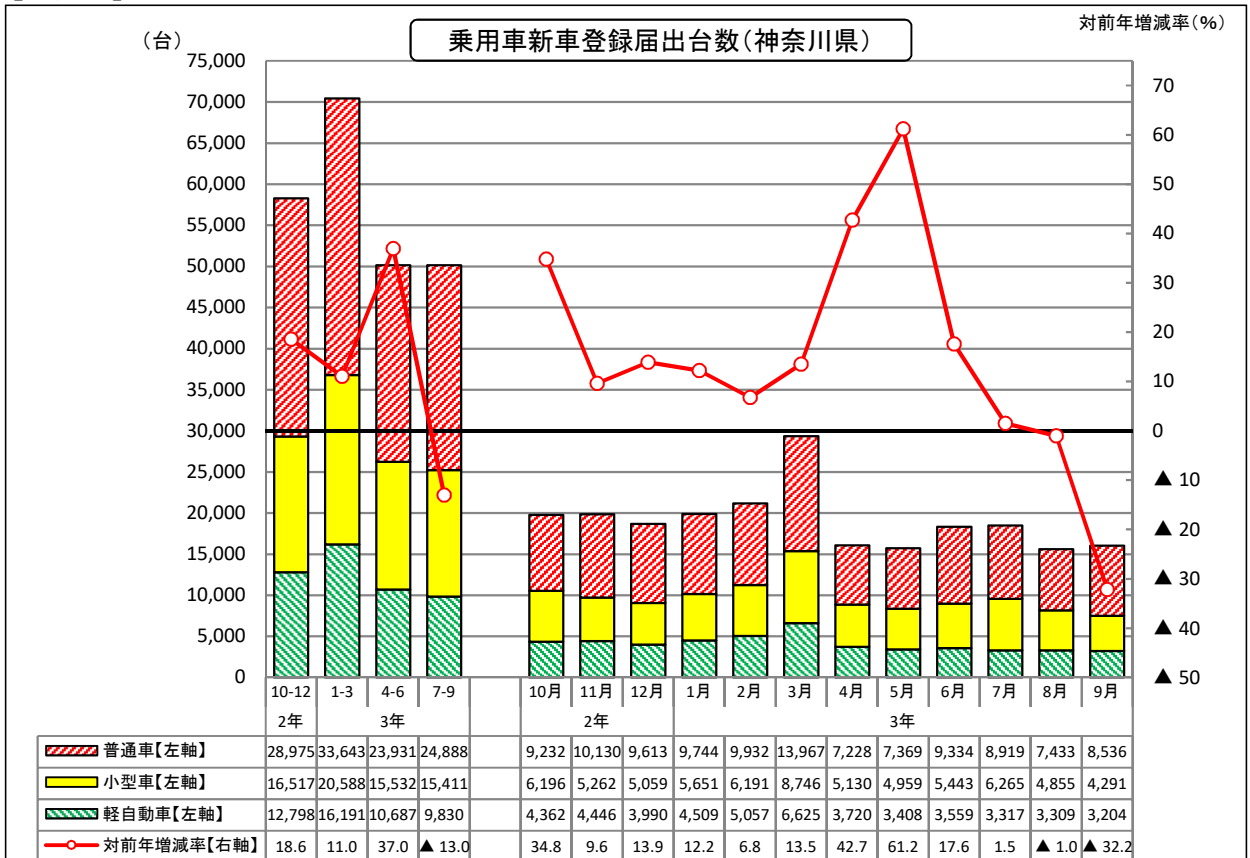
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和3年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

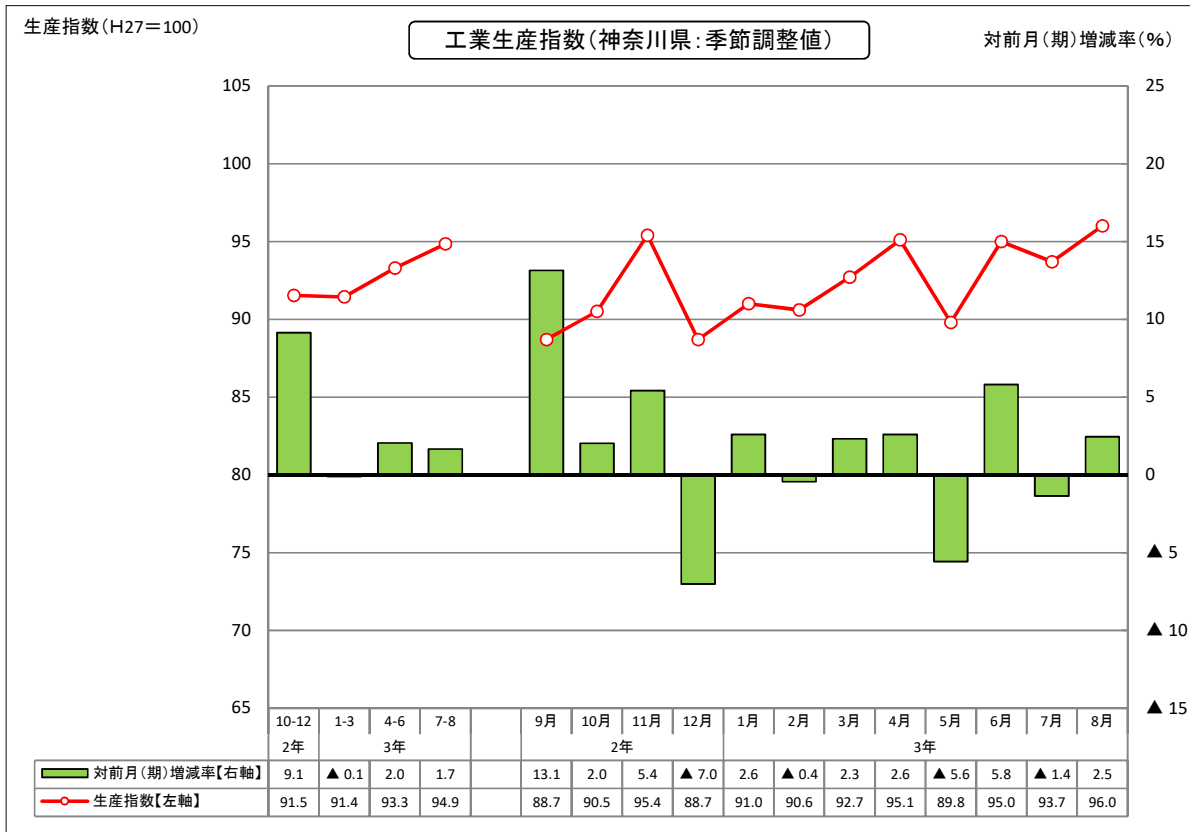


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

2. 生産活動

一部に弱さがみられるものの、持ち直している

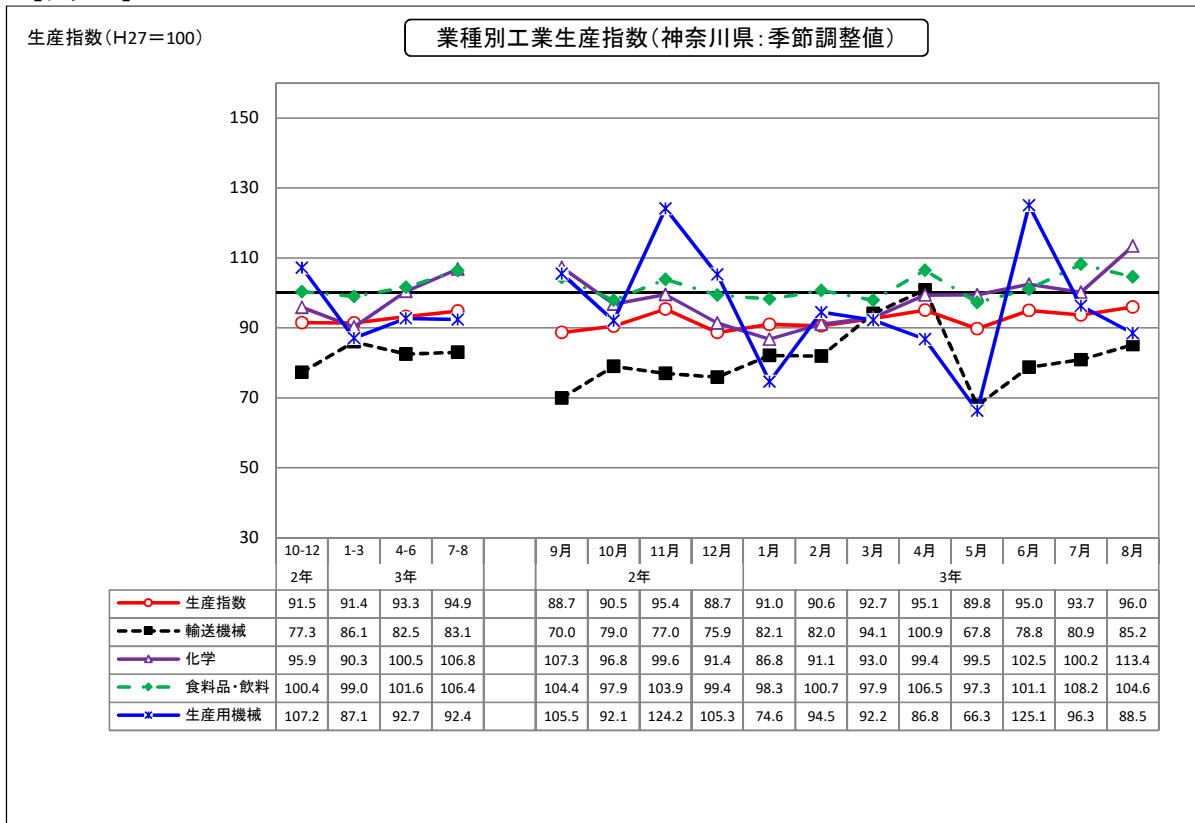
【グラフ6】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



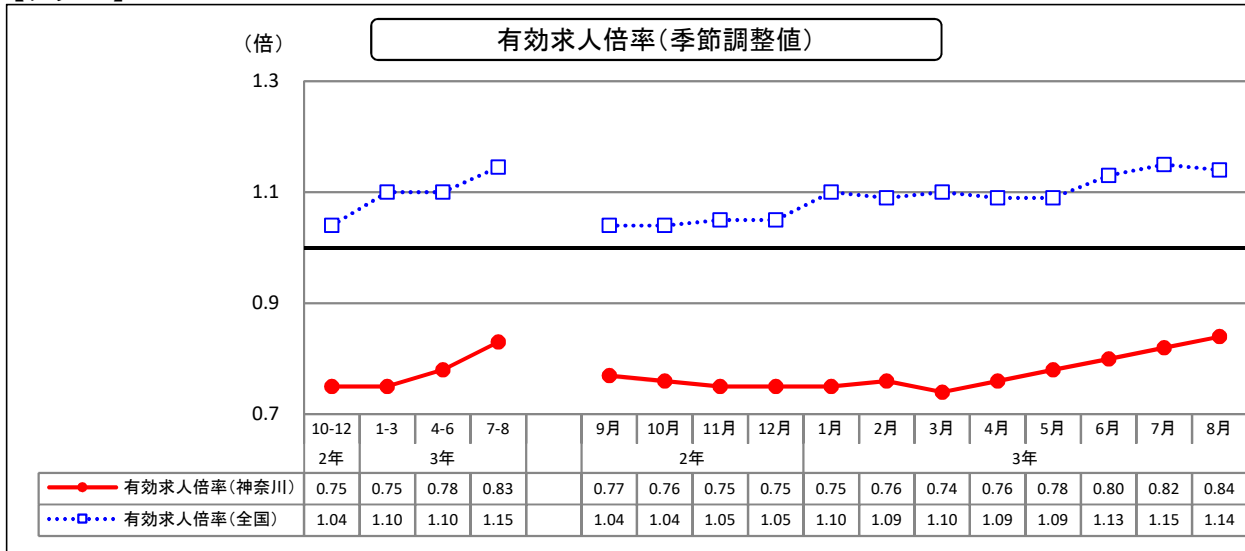
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

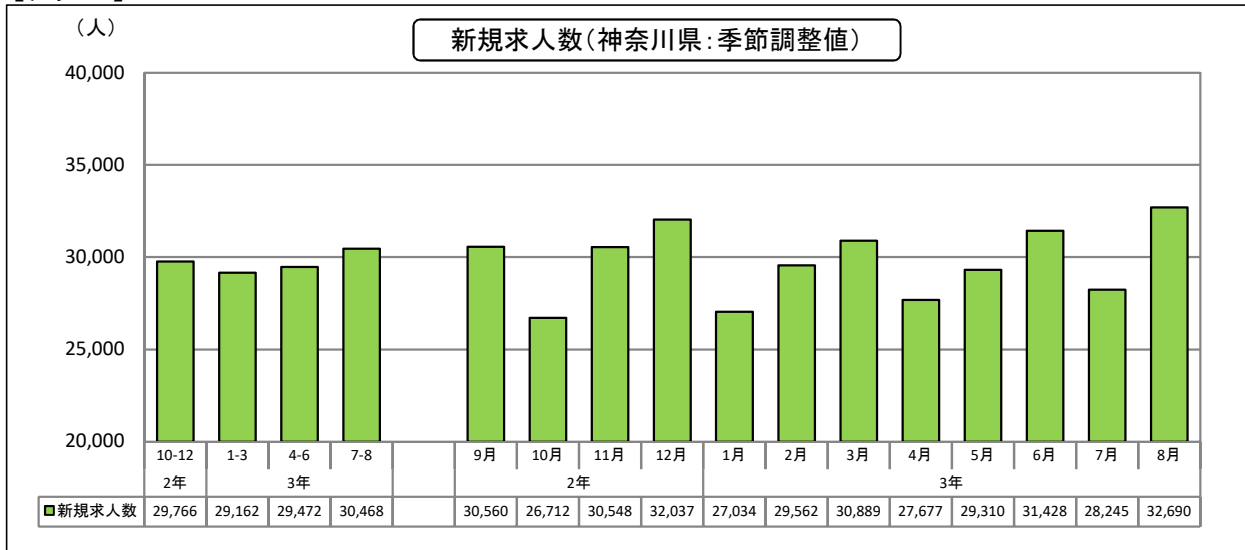
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年7-8月期は当局試算である。

【厚生労働省】

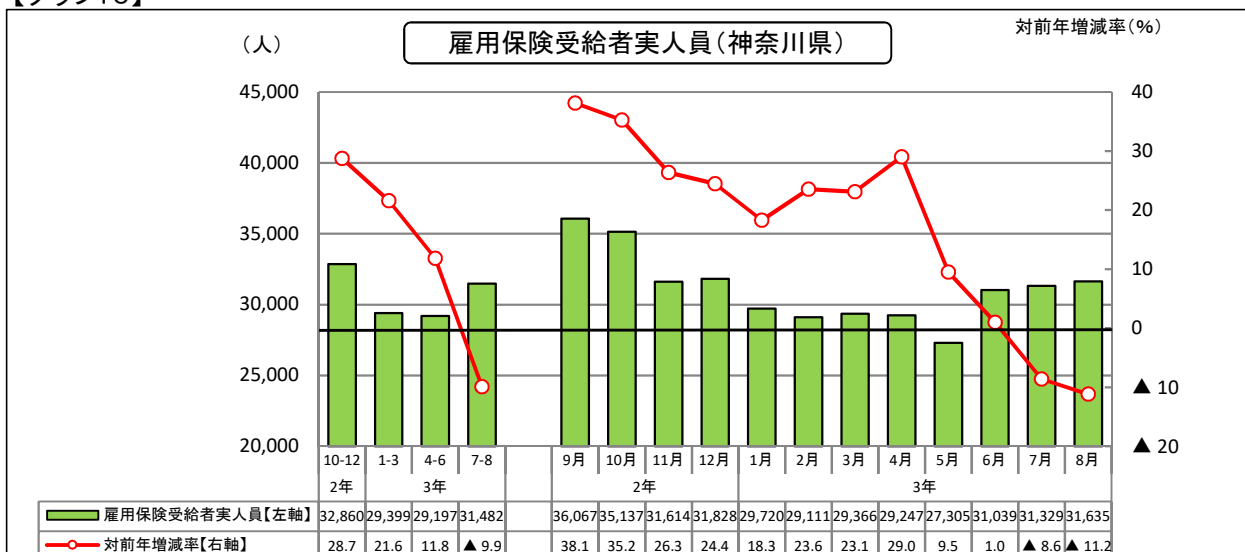
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年7-8月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



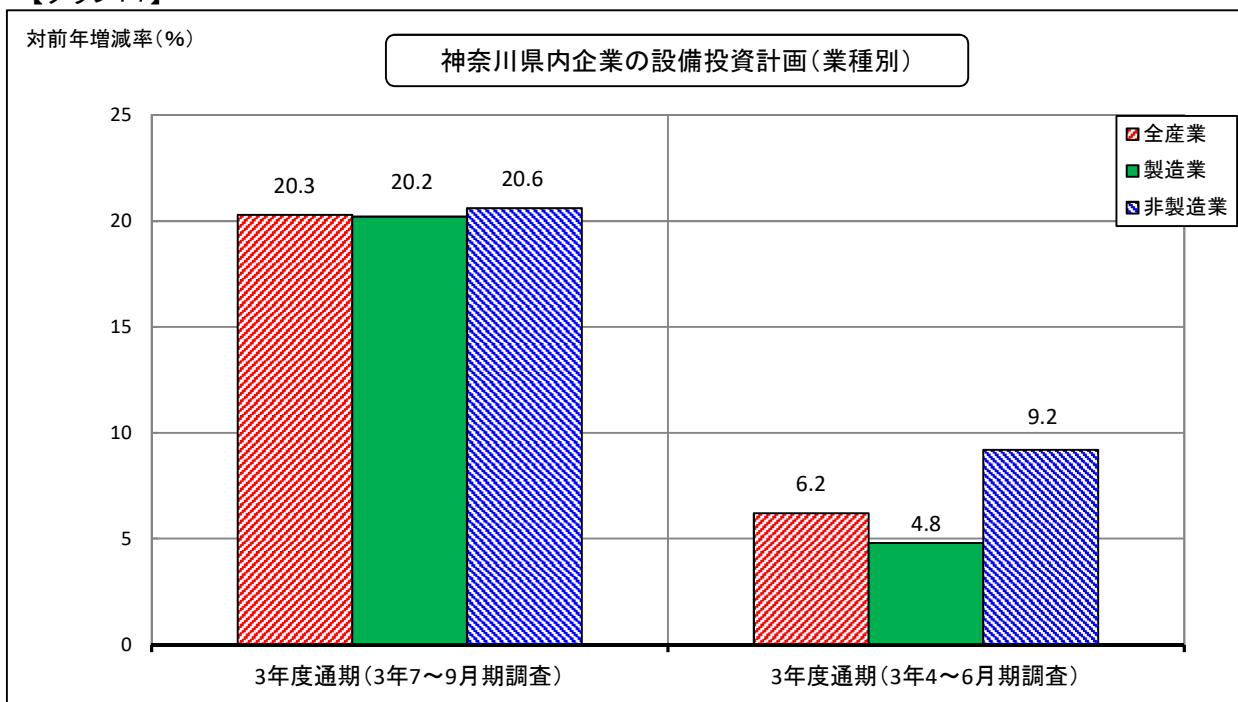
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ11】

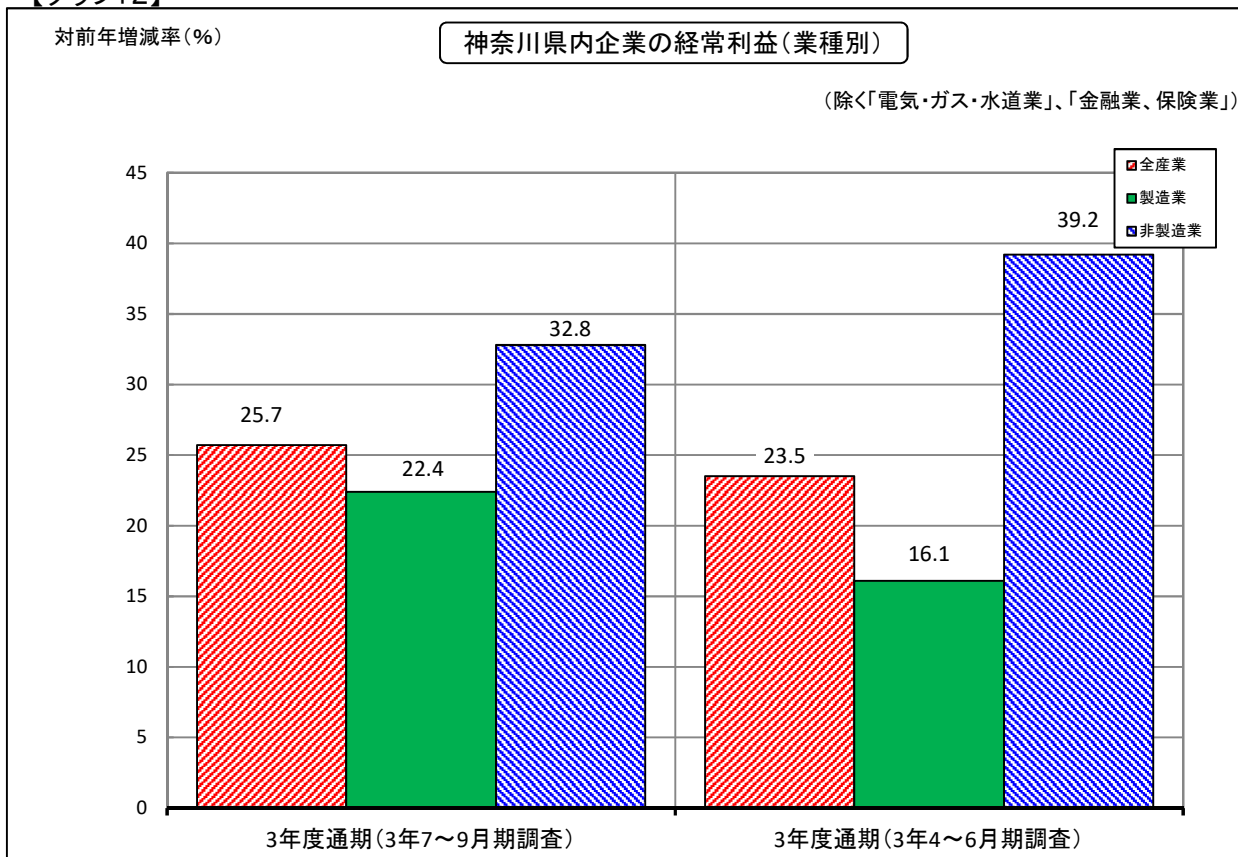


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ12】

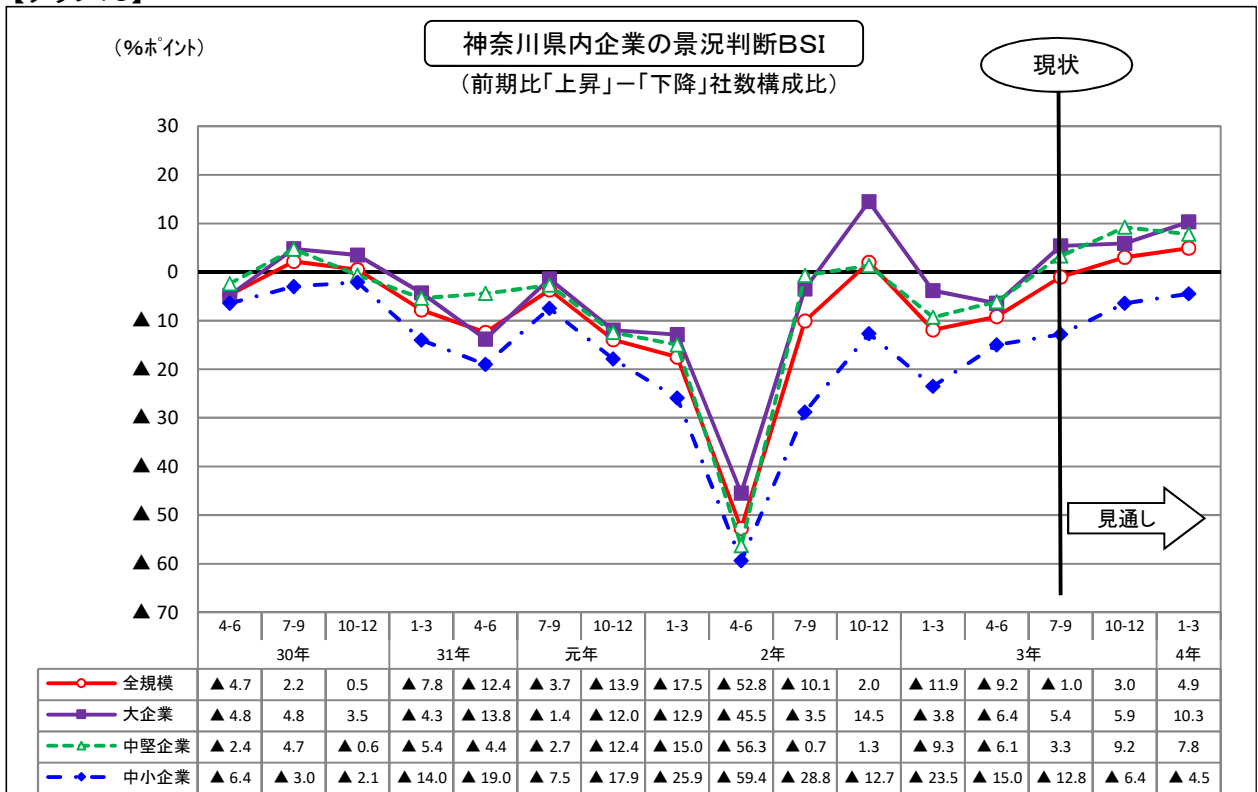


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小(全規模・全産業)

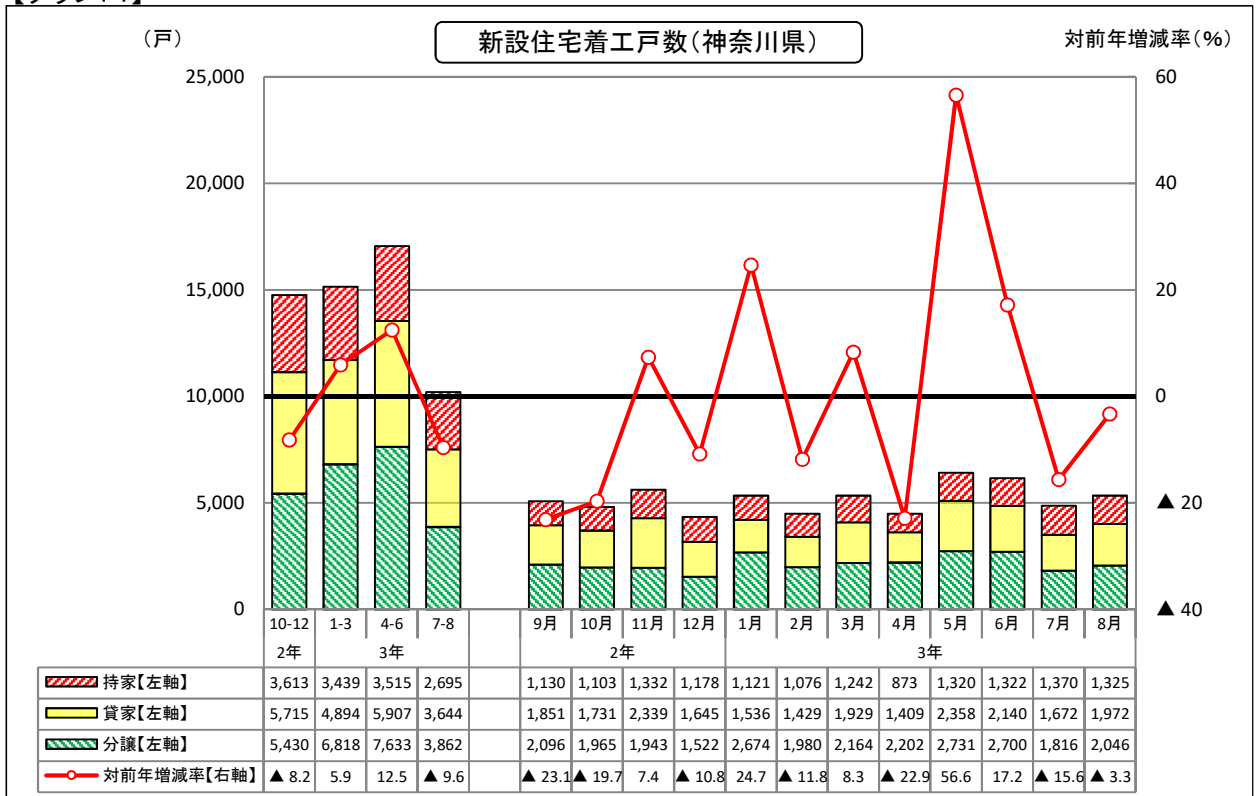
【グラフ13】



7. 住宅建設

前年を下回っている

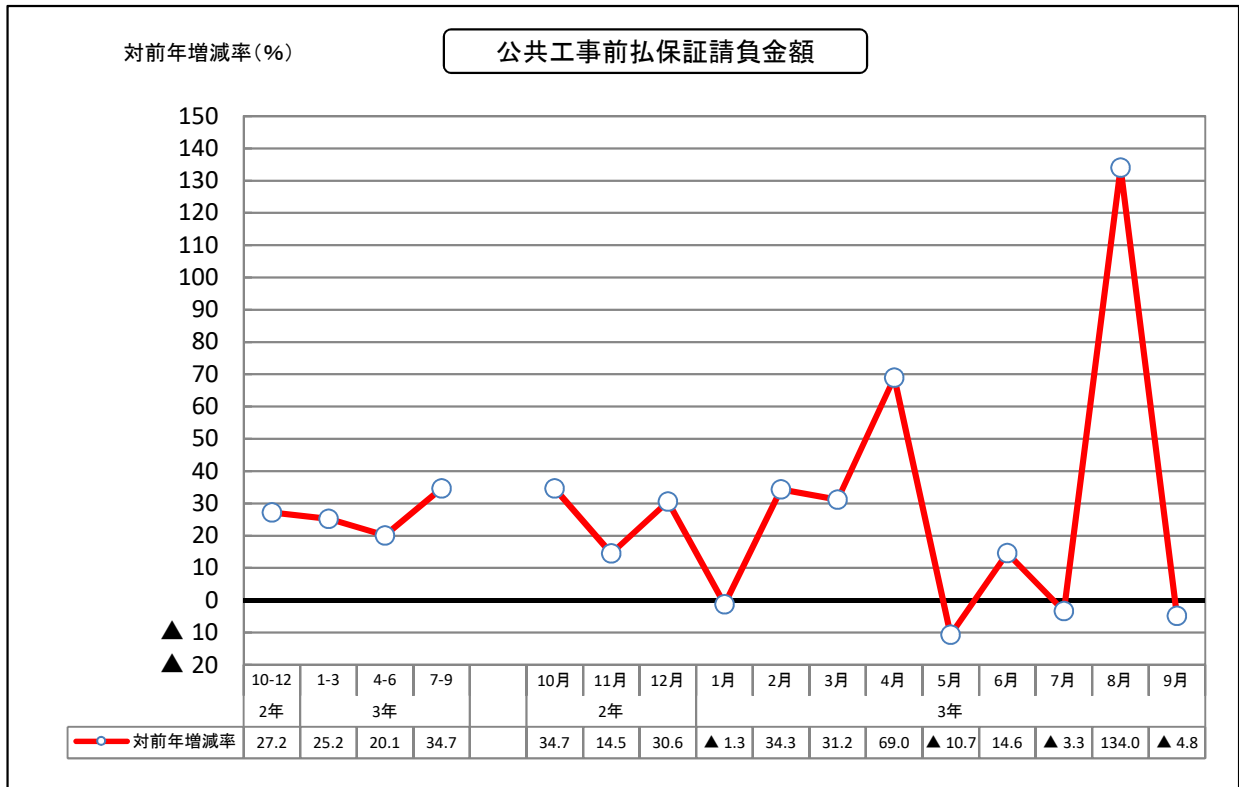
【グラフ14】



8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ15】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】